

2021年5月21日

各位

会社名 日本電解株式会社
 代表者名 代表取締役社長CEO 中島 英雅
 (コード番号: 5759 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 CFO 山本 洋一
 (TEL.0296-28-5551)

2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)			2021年3月期 (実績見込)		2020年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高		18,860	100.0	29.3	14,584	100.0	12,480	100.0
営業利益		1,304	6.9	147.5	527	3.6	911	7.3
経常利益		1,226	6.5	178.6	440	3.0	842	6.8
当期純利益		873	4.6	351.9	193	1.3	1,988	15.9
親会社株主に帰属する 当期純利益		873	4.6	351.9	193	1.3	1,988	15.9
1株当たり 当期純利益		120円55銭			26円86銭		276円12銭	
(参考)生産数量(トン数)		12,512			9,707		8,386	
うち車載電池用銅箔(トン数)		8,452			6,196		7,741	
うち回路基板用銅箔(トン数)		4,060			3,511		645	
(参考)調整後営業利益		1,346	7.1	143.8	527	3.8	911	7.3
(参考)調整後EBITDA		2,648	14.0	41.7	1,844	12.8	1,887	15.1
(参考)調整後当期純利益		902	4.8	285.5	193	1.3	547	4.4
1株当たり配当金		—			—		—	

- (注) 1. 2020年3月期(実績)及び2021年3月期(実績見込)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 2. 2022年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの連結業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3. 2021年4月23日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。上記では2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「調整後営業利益」、「調整後 EBITDA」及び「調整後当期純利益」は、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標であります。調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や、通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目（負ののれん発生益）の影響を除外しております。詳細については「調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益の調整表」をご参照下さい。

【調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益の調整表】

(単位：百万円)

	2022年3月期 (予想)	2021年3月期 (実績見込)	2020年3月期 (実績)
営業利益	1,304	527	911
(調整額)			-
＋上場関連費用	42	—	—
調整額小計	42	—	—
調整後営業利益	1,346	527	911
(調整額)			
＋減価償却費	1,302	1,317	976
調整後 EBITDA	2,648	1,844	1,887
当期純利益	873	193	1,988
(調整額)			
＋上場関連費用	42	—	—
＋負ののれん発生益	—	—	1,441
調整額小計	42	—	1,441
調整項目の税金調整額 (適用税率)	△ 14 (34.3%)	—	—
調整額小計 (税金調整後)	42	—	1,441
調整後当期純利益	902	193	547

(注) 調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は以下の算式により算出しております。

調整後営業利益＝営業利益＋上場関連費用※

調整後 EBITDA＝調整後営業利益＋減価償却費

調整後当期純利益＝当期純利益＋上場関連費用※＋調整項目の税金調整額

※ 新規上場手数料等の上場関連の一時的な費用であります。

なお、調整後営業利益、調整後 EBITDA 及び調整後当期純利益は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの連結業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2022年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、硫酸銅を主成分とする電解液から電気分解により金属銅を薄膜状に析出生成させ、加工する電解銅箔製造事業を営んでおります。

当社グループの製品は、車載電池用銅箔と回路基板用銅箔に大別され、車載電池用銅箔は、主としてEV（Electric Vehicle：電動モーターを動力源とする電気自動車）やHV（Hybrid Vehicle：内燃機関と電動機を動力源とするハイブリッド車）に搭載されるLIB（リチウムイオン電池）の負極集電体に、回路基板用銅箔は、携帯電話などの電子機器に実装する回路基板等に使用されております。

車載電池用銅箔は、主要各国におけるCO₂排出規制の導入・強化の動きが後押しとなり、xEV（EV、HV、PHV（Plug-in Hybrid Vehicle：充電スタンドや家庭用電源からバッテリーに充電可能としたハイブリッド車）、マイルドHV（発電機を強化して、内燃機関の補助モーターとしても利用できるようにしたハイブリッド車）、FCV（Fuel Cell Vehicle：水素と酸素を化学反応させ発電し電動機を動かして走る燃料電池車）等の総称）と呼ばれる電動自動車の市場は今後も拡大が見込まれます。またその中でもLIBの容量拡大・高密度化需要に対応した、より高機能な銅箔製品に対する需要が高まると予測されます。

回路基板市場においては、5G（第5世代移動通信システム）の商用サービス開始に伴い、今後、電子機器の高性能化、通信機器の5Gへのシフトが急速に進むとともに、5Gや高周波HDI（High Density Interconnection：高密度相互接続）等のニーズに適合する高機能銅箔への需要が高まると予測されます。さらに5Gは超高速・大容量・低遅延での大量同時通信が可能とされ、自動運転技術や遠隔医療などの社会インフラや、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の領域への需要の広がりも想定されます。

電動自動車や5G関連機器の市場は今後も順調な拡大が予想され、当社グループの銅箔製品に対する需要も堅調に推移すると見込まれます。

当社グループの製品は、純度の高い銅材料を主原料としております。銅材の仕入価格は、国際商品市場における銅価格にもとづき決定されるため、市況変動による影響を受けます。当社グループでは、主要顧客との営業取引契約において、銅相場価格を基準として販売価格を決定する「銅価スライド制」を採用しており、銅材料価格の変動リスク回避に努めておりますが、実際に銅価格が変動してから販売価格が改定されるまでにタイムラグがあり、必ずしも価格変動リスクが全て回避できる訳ではありません。なお銅材料価格の変動による収支への影響額は合理的予測が困難であるため、特段の表示が無い場合には業績予測に織り込んでおりません。

2021年3月期の後半、とりわけ第4四半期に銅材料価格が急速に上昇したことにより、銅材料価格の上昇と販売価格改定のタイムラグにより売上総利益率の低下が見られました。

2022年3月期第1四半期においても銅材料価格の上昇が続いておりますが、その影響等は、業績予想には織り込んでおりません。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの連結業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいたうえで、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年3月期末頃には当社製品においても需要の落ち込みが認められました。幸いにして、2021年3月期第2四半期末ごろから当社グループ製品のエンドユーザーである自動車メーカーや電子機器メーカー等において生産活動が再開され、新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準にまで需要が回復しており、2022年3月期においても、引き続き製品の需要は堅調に推移すると見込んでおります。

これらを総合して、2022年3月期における生産数量(ト)数は全品種合計で12,512ト(前期比28.9%増)、売上高18,860百万円(同29.3%増)、営業利益1,304百万円(同147.5%増)、経常利益1,226百万円(同178.6%増)、当期純利益873百万円(同351.9%増)を見込んでおります。

2. 個別の前提条件

当社は、「電解銅箔製造事業」の単一セグメントであるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(1) 売上高

売上高は、市場動向や取引先のこれまでの販売実績等を勘案し、顧客別・品種別に販売数量及び販売単価の見積りを行い、生産数量(ト)数は12,512ト(前期比28.9%増)、2022年3月期の連結売上高は18,860百万円(前期比29.3%増)を見込んでおります。なお銅価格は、年度予算策定時点における過去半年間(2020年7~12月)の平均価格より760円/kgと想定しております。

車載電池用銅箔は、当社製品のエンドユーザーである自動車メーカーにおける生産活動が新型コロナウイルス感染症の拡大前の水準にまで回復しており、2022年3月期も引き続き、需要が堅調に推移することを想定しており、生産数量(ト)数は8,452ト、売上高は11,944百万円(前期比28.8%増)を見込んでおります。

回路基板用銅箔は、新型コロナウイルス感染症による停滞が概ね一巡し、通信機器の5Gシフトや新規顧客の獲得による販売数量の増加を想定しており、生産数量(ト)数は4,060ト、売上高は6,915百万円(同30.2%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、製品品種ごとの販売計画及び生産計画を基に、標準単価を用いた見積りを行い、2022年3月期には16,083百万円(前期比25.0%増)、売上高原価率は85.3%(同2.9ポイント低下)を見込んでおります。

直接材料費は主として生産数量の増加等により10,022百万円(同29.1%増)と見込んでおります。

製造間接費については生産計画達成のために必要となる人員計画を基にベースアップ等を加味し、諸経費は生産数量の増加による比例費も加味して算定し、6,062百万円(同18.8%増)と見込んでお

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの連結業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集は行われません。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

ります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は費目別の積み上げによる見積りを行い、2022年3月期には1,472百万円(前期比23.3%増)、営業利益は1,304百万円(同147.5%増)と見込んでおります。

一般管理費においては、生産販売活動の拡大に対応した管理業務強化のための人員増等を想定し987百万円(同8.8%増)、発送費においては、販売数量の伸長により203百万円(同19.3%増)、研究開発費は新製品開発力強化のため282百万円(同102.9%増)を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外損益については、借入金の支払利息以外、特に大きく見込んでいるものはありません。

2022年3月期の経常利益は1,226百万円(前期比178.6%増)と見込んでおります。

(5) 当期利益、親会社株主に帰属する当期純利益

2022年3月期の特別利益には、米国子会社における、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策の一環として、米国政府より支給された雇用助成金122百万円を見込んでおります。

法人所得税費用は見積実効税率ベースで算定し、429百万円を見込んでおります。

これらを総合して、2022年3月期の当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は873百万円(前期比351.9%増)と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、本資料の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

以 上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社グループの連結業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。